

〈2024 年 1 月～2 月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試 験 問 題【フォーム C】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
 - 問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
 - 問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

〔 １ 〕 社会保険制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険は、民間の生命保険会社や損害保険会社が行う「私的保険」と、国が行う「公的保険」に区別できる。いずれの保険も加入にあたって被保険者に対する「選択」が行われる点で違いはない。

イ. 公的年金制度は、社会保険方式で運営されている。社会保険方式とは、「一定期間の保険料拠出を受給条件とし、保険料を主要財源として保険給付を行う方式」のことをいう。

ウ. 医療保険制度は、各人の資格要件に応じて全国民がいずれかの制度に強制加入となる「国民皆保険体制」がとられており、自営業者・公務員等が対象となる国民健康保険制度、会社員等の被用者が対象となる健康保険制度、船員保険制度、後期高齢者医療制度などの制度に分かれている。

エ. 2000 年（平成 12 年）4 月にスタートした介護保険制度の実際に介護サービスや支援にあたるのは、医療事業者に限られている。

〔 ２ 〕 厚生年金保険の仕組みについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、厚生年金保険の被保険者であった者または遺族等に対し、加入した期間とその間の報酬に応じて計算された報酬比例年金を、基礎年金に上乗せして支給する制度で、給付には、老齢、障害、遺族の各年金給付があるが、一時金として給付されるものはない。

イ. 適用事業所に常時使用される 75 歳未満の者（ただし、適用除外者を除く）は、国籍や性別、年金受給の有無等にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、被保険者と事業主が折半で負担する。

エ. 厚生年金保険に加入すると自動的に第 1 号被保険者として国民年金にも加入することになるため、第 1 号被保険者が扶養している配偶者（第 2 号被保険者）の国民年金の保険料も厚生年金保険の保険料から一定額が国民年金に拠出される。

〔 3 〕 国民年金の老齢給付（受給資格期間）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として 20 歳から 60 歳になるまでの 40 年間加入しなければならない。老齢基礎年金は、この期間のうち 10 年以上の受給資格期間を有する者に対して 65 歳になった日の属する月の翌月から支給が始まり、死亡した日の属する月まで支給される。

イ. 保険料納付済期間とは、第 1 号被保険者として保険料を納付した期間および第 2 号、第 3 号被保険者であった期間のことである。ただし、第 3 号被保険者については、20 歳未満および 60 歳以降の期間は合算対象期間とされる。

ウ. 保険料免除期間とは、第 1 号被保険者が保険料を免除された期間のことであり、年金額は、全額免除期間中は 3 分の 2 で計算される。

エ. 合算対象期間（カラ期間）とは、年金額が 2 分の 1 反映され、老齢基礎年金を受けるための受給資格期間にも合算される期間をいう。

〔 4 〕 公的年金制度の障害給付について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金制度から障害給付を受けることができるのは、ケガで所定の障害状態に該当した場合であり、病気を原因とする場合は対象とはならない。

イ. 障害の程度は、重い方から 1 級、2 級、3 級となっており、国民年金では、独自に障害等級 3 級の障害も年金給付の対象としている。

ウ. 厚生年金保険の被保険者が、障害等級の 1 級・2 級に該当した場合は、障害基礎年金または障害厚生年金のどちらか一方を選択して受給する。

エ. 厚生年金保険では、障害等級 3 級より軽い障害で一定のものについては、障害手当金の支給を行っている。

〔 5 〕 厚生年金保険の在職老齢年金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 在職老齢年金とは、60 歳以降も会社勤めを続ける者が厚生年金保険の保険料を支払いながら受給する年金のことである。厚生年金保険は働きながら受け取ることができるが、収入に応じて減額または停止される。厚生年金保険に加入しない嘱託やパートタイマーのような働き方をする場合でも在職老齢年金の制限がかかる。

イ. 70 歳以降は原則、厚生年金保険の被保険者とはならず、在職老齢年金の仕組みも適用されない。

ウ. 厚生年金保険の適用事業所に在職する者は、69 歳まで厚生年金保険の被保険者となるとともに、収入に応じて支給されるべき年金の全部または一部について支給停止される。

エ. 総報酬制の導入に伴い、在職老齢年金にも総報酬制が導入された。賞与を除く総報酬月額相当額と年金額の 12 分の 1（基本月額）で支給停止額を計算する。

〔 6 〕 国民年金の遺族基礎年金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者の死亡当時、18 歳到達年度の末日まで（または 20 歳未満で障害等級 1 級・2 級）の子と生計を同じくしていた配偶者は遺族基礎年金を受給できる。

イ. 子のない夫婦の夫が死亡したとき、妻が妊娠中の場合は、その子が誕生すれば、夫の死亡日に遡って妻に遺族基礎年金が支給される。

ウ. 遺族基礎年金の受給額は、国民年金に加入していた期間に応じて算定される。

エ. 遺族基礎年金は老齢基礎年金などと同様に物価スライドするため、2 年に 1 回年金額の見直しが行われる。

〔 7 〕 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 75 歳（寝たきりなどの障害の状態にある者は 65 歳）以上になると、被用者保険や国民健康保険などを脱退し、すべての者は、都道府県ごとに設置された広域連合による後期高齢者医療制度の被保険者となる。

イ. 後期高齢者医療制度の適用を受けると、通院や入院の際の自己負担額が原則 2 割となる。ただし、現役並み所得者は 3 割負担となる。

ウ. 医療費の患者負担分を除いた保険給付総額については、1 割を被保険者の保険料として課し、残りの 2 割を現役世代の各医療制度、7 割を公費（国・都道府県・市区町村）で負担している。

エ. 療養病床に入院する 65 歳以上の患者に対する生活療養（食事、居住に関する療養）の給付には、自己負担分はない。

〔 8 〕 介護保険制度の費用負担について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 第 1 号被保険者の保険料は、全国一律である。

イ. 第 2 号被保険者の保険料は、被用者保険ではそれぞれの被保険者が所属する医療保険（健康保険、船員保険、各種共済組合）ごとに算出される。

ウ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区分別に定められている上限額（支給限度額）の範囲内であれば、かかった費用の一律 3 割相当額を利用者が負担する。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として、自動的に保険料から割引かれる。

〔 9 〕 介護保険のサービスの利用・ケアマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護サービスの利用にあたっては、利用者はサービス利用時にサービスにかかった費用の3割から5割相当額を負担する。

イ. ケアマネジャーは、豊富な専門知識をもって、要介護者やその家族等に対して必要な介護サービスをコーディネートする役割をもつ。

ウ. ケアマネジメントとは、介護サービスを利用する本人の要介護等の状態や生活状況を把握し、本人が望む生活を送れるようさまざまな介護サービスを組み合わせてケアプランを作成し、そのプランに沿ってサービスを利用できるよう事業者との調整を行うまでの一連の業務をいい、実際にサービスを利用した結果を確認することまでは含まれていない。

エ. ケアプラン作成におけるケアマネジャーに対する報酬は、介護保険から9割支払われ、利用者の負担は1割となっている。

〔 10 〕 労災保険（労働者災害補償保険）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である労働基準監督署が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。

イ. 労災保険は、事業所単位ではなく被保険者単位の適用となるため、労働者個々人について被保険者資格の取得・喪失などが生じる。

ウ. 労災保険の通勤災害に関する保険給付には、療養給付、休業給付、障害給付、介護給付があるが、死亡時の遺族給付や葬祭給付はない。

エ. 労災保険の費用負担は、事業主と被保険者（労働者）が負担する保険料と国庫補助によってまかなわれている。

〔 11 〕 健康保険・厚生年金保険の被保険者資格喪失日について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

健康保険・厚生年金保険では、以下の日を被保険者資格の喪失日としている。

ア. 適用事業所の業務に使用されなくなった日

イ. 死亡した日

ウ. 臨時雇用に切り替わるなど適用除外になった日

エ. 厚生年金保険については70歳に到達した日（誕生日の前日）

〔 12 〕 受給する老齢年金の選択について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金と同様に、厚生年金保険も任意加入することができる。厚生年金保険の被保険者は、原則として80歳に達するまで、厚生年金保険の適用事業所で働き続ける限り被保険者資格を有する。

イ. 老齢基礎年金の「繰上げ」受給では、受給資格期間を満たした60歳以上の者が、希望して申請すれば65歳到達前に一定の率により減額された年金を受給することができる。

ウ. 老齢基礎年金の「繰下げ」受給では、年金受給権が発生した日（受給資格期間を満たしていれば65歳到達日）から起算して6カ月が経過した日よりも前に請求していなかった場合、申し出によりその翌月以降に、一定の率により増額された年金を受給することができる。

エ. 2007年（平成19年）4月より、65歳からの老齢厚生年金の受給権が発生した日から起算して6カ月が経過した日よりも前に年金請求を行っていなかった場合には、申し出により、老齢厚生年金の受給を申出月の翌月以降に繰り下げることが可能となった。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 社会保障制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度を柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、生活保護制度がある。

ウ. 社会扶助制度は、原則として資力調査なし（所得調査はあり）で国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

〔 14 〕 国民年金の給付に要する費用等について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料納付の法定免除は、生活保護法による生活扶助を受けている者や障害等級1級・2級に認定されることなどで該当し、市区町村役所への届け出が必要となる。

イ. 法定免除に該当した場合、その期間については、保険料を納付したときの年金額と比べてその2分の1の額を受給する（平成21年3月までの期間は3分の1）。

ウ. 申請免除が承認されると、その期間は年金額を受給するための受給資格期間として算入される。ただし、その期間分の年金額は、適用される免除の段階区分により異なる。

エ. 付加保険料とは、第1号被保険者および65歳未満の任意加入被保険者が、受給する年金額を増やすために付加して支払う保険料で、月額200円である。

〔 15 〕 標準報酬（月）額と厚生年金保険料について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 標準報酬月額は、毎年4・5・6月の間に実際に支給された給与をもとに決定され、9月から翌年8月までの被保険者の保険料計算の基礎として使用する。

イ. 標準報酬月額の算定にあたって、昇給等により、給与の3カ月平均額に、1等級でも変動が生じた場合は随時改定が行われる。

ウ. 厚生年金保険の保険料の計算には、年金額の計算と同様に月給にも賞与にも同一の保険料率を用いて計算が行われる「総報酬制」が導入されている。

エ. 厚生年金保険に加入すると自動的に第2号被保険者として国民年金にも加入することになるため、集められた保険料から一定額が国民年金に拠出される。

〔 16 〕 厚生年金保険の遺族給付について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺族厚生年金は、死亡した者が、①死亡日に厚生年金保険の被保険者であったこと、②被保険者であった間に初診日のある傷病が原因で、初診日から5年以内に死亡した者であったこと、などに該当していることが要件となる。

イ. 遺族厚生年金を受給していた配偶者が再婚した場合（事実婚も含む）であっても、支給が止まることはない。

ウ. 子に支給されていた遺族厚生年金は、その子が離縁により、死亡した者との親族関係が終了した場合受給できなくなる。

エ. 遺族基礎年金と中高齢寡婦加算の受給権が同時に発生した場合は、遺族基礎年金が優先される。

〔 17 〕 年金受給者の確定申告について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年金受給者で、厚生年金保険や企業年金など、2つ以上の年金を受給したり、給与など他の所得があり、すべて合わせて計算した税額が源泉徴収された税額を超える者は、確定申告しなければならない。

イ. 公的年金等に対する源泉徴収は、年間の所得の見込額に対して所得税を先取りされるため、1年間に源泉徴収された所得税額と本来の税額は通常一致しない。

ウ. 収入が公的年金のみの者でも、医療費控除や住宅取得等特別控除（住宅ローン控除）の他に、源泉徴収に反映されない社会保険料控除、生命保険料控除などがあり、本来の税額が源泉徴収税額より少なくなる場合は、還付申告ができる。

エ. 年金受給者の場合、確定申告をしても別途住民税の申告が必要である。

〔 18 〕 保険診療の仕組みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 被保険者は、加入手続きを行い、被保険者証等を受け取り、保険者（全国健康保険協会、健康保険組合、市区町村等）に対し定期的に保険料を払い込む。

イ. 被保険者（被用者保険の場合は、被保険者の被扶養者も適用対象）は、医療機関にかかった場合、被保険者証等を提示し、一部負担金を支払う。

ウ. 医療機関は、その治療にかかった医療費から被保険者等が支払った金額を差し引いた金額を直接保険者に請求する。

エ. 保険者は、審査支払機関を通じて医療機関に請求金額を支払う。

〔 19 〕 国民健康保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、被用者以外の一般地域住民を対象とし、その疾病、負傷、出産または死亡に対し、保険給付を行う地域医療保険である。

イ. 国民健康保険は、従来市区町村により運営されていたが、2018 年（平成 30 年）度より財政運営の責任主体が都道府県に移管されている。

ウ. 国民健康保険の給付には、療養の給付、入院時食事療養費、葬祭の給付などがある。

エ. 国民健康保険組合は、同種の事業または業務に従事する 160 人以上で組織された保険者である。

〔 20 〕 介護保険制度の概要について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険の保険者（運営主体）は、国民に最も身近な行政単位である市区町村であるが、国や都道府県もその運営に協力すべきことが定められている。

イ. 介護保険の保険給付は、利用者に対する介護サービスという現物給付の方式である。

ウ. 要介護（要支援）認定では、申請者の要介護（要支援）状態の程度を 10 段階に区分して判定する。

エ. 介護保険では、要介護等の認定を受け、実際に介護サービスを利用する場合、サービスのマネジメントをケアマネジャー（介護支援専門員）に依頼することができる。

〔 21 〕 介護保険で受けられるサービスの内容について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険制度により受けられる保険給付には、要介護者に対する介護給付と、要支援者に対する介護予防給付がある。

イ. 地域支援事業の中に「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」があり、要支援者に対する一部のサービス（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）は、介護保険法改正に伴い、総合事業に移行している。

ウ. 介護給付、介護予防給付のうち、①自宅で生活しながら受けるサービス、②施設を利用して受けるサービス、③介護の環境を整えるためのサービスを在宅サービスという。

エ. 介護給付、介護予防給付のうち、①地域密着型サービス、②施設に入所して受けるサービスを施設サービスという。

〔 22 〕 雇用保険制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の保険者は国（政府）であり、原則として、労働者を雇用するすべての事業所が適用事業所となる。

イ. 雇用保険の被保険者は、適用事業所に雇用されるすべての労働者である。ただし、パートタイマーなどの短時間労働者や派遣労働者については、「①週所定労働時間が10時間以上で、②雇用期間の見込みが31日以上」の者に限る。

ウ. 雇用保険の給付や各種手続き等の取扱窓口は、所轄の公共職業安定所である。

エ. 雇用保険の各給付の支給期間等は、被保険者として雇用された期間・年齢・離職理由などを基準として、所定の給付日数が決められている。

〔 23 〕 公的年金の受給手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

65 歳になったとき（厚生年金保険の加入期間が 1 年未満の場合）の受給手続きは、以下のとおりである。

ア. 厚生年金保険の加入期間が 1 年未満等により 65 歳で受給権が発生する者には、64 歳になったときに年金請求書に代えて「年金に関するお知らせ（老齢年金のお知らせ）」のハガキが送付される。

イ. 65 歳に到達する 3 カ月前に、基礎年金番号、氏名、生年月日、性別、住所および年金加入記録をあらかじめ印字した「年金請求書（事前送付用）」およびリーフレット（「年金の請求手続きのご案内」）が日本年金機構から本人宛てに送付される。

ウ. 年金請求書の受付は 65 歳になってからとなる。特別支給の老齢厚生年金の手続き時と同様に、戸籍などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において 6 カ月以内に交付されたものを用意する。

エ. 年金請求書の提出先は近隣の年金事務所または街角の年金相談センターとなる。

〔 24 〕 離婚時の厚生年金保険の分割制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 離婚時の厚生年金保険の分割制度は、「離婚時の厚生年金保険の分割制度」と「離婚時の第 3 号被保険者期間の厚生年金保険の分割制度」に分けられる。

イ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」とは、婚姻期間中の厚生年金保険の保険料納付記録（夫婦の合計）を、離婚した場合に当事者間で分割する制度である。

ウ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」により分割を受けた場合、分割を受けた本人が受給年齢に達するまでは厚生年金保険は支給されない。また、受給資格要件にも分割を受けた部分は算入されない。

エ. 「離婚時の第 3 号被保険者期間の分割制度」とは、2008 年（平成 20 年）4 月 1 日以降の第 3 号被保険者期間について、離婚をした場合に、第 3 号被保険者からの請求により、第 2 号被保険者の離婚時の厚生年金保険の保険料納付記録を自動的に 2 : 1 に分割する制度である。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

〔厚生年金保険の遺族の範囲〕

文中の空欄〔 25 〕～〔 29 〕に入る最も適切なものを選んでください。

遺族厚生年金を受給できる遺族は遺族基礎年金の場合と異なり、対象が幅広くなっているが、その対象者がすべて受給できるわけではなく、死亡した者に生計を維持されていた遺族の中で優先順位が最も高い者に支給される。なお、遺族厚生年金を受給していた配偶者や子が死亡しても、その代わりに2位～4位の父母、孫、〔 25 〕が受給〔 26 〕。

遺族厚生年金が支給される範囲と順位（被保険者に生計を維持されていた者）

1 位	配偶者	子がいるかどうかは関係なく、事実婚や内縁関係でも受給できる場合がある。 妻の場合は年齢を問わないが、夫の場合は55歳以上。
	子	〔 27 〕歳到達年度の末日までの子（または障害等級〔 28 〕の20歳未満の子）で、現に婚姻していない子
2 位	父母	55歳以上
3 位	孫	要件は子と同じ
4 位	〔 25 〕	〔 29 〕歳以上

語群

ア. 18

イ. 20

ウ. 55

エ. 60

オ. 1 級

カ. 1 級・2 級

キ. することができる

ク. することはできない

ケ. 兄弟姉妹

コ. 祖父母

【健康保険の任意継続被保険者】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

退職すると、自動的に健康保険の被保険者資格を失う。ただし、被保険者期間が2カ月以上あった場合には、引き続き【 30 】年間は個人として被保険者になることができる。これを健康保険の「任意継続被保険者」という。

在職中に「協会けんぽ」に加入していた場合は、退職後も「協会けんぽ」に、在職中に健康保険組合に加入していた場合は退職後も引き続きその健康保険組合に加入することになる。

この資格取得には、「健康保険任意継続被保険者資格取得申出書」を資格喪失日から【 31 】日以内に保険者に提出する。承認されると被保険者証が新たに交付される。

健康保険の任意継続被保険者と一般被保険者との主な違い・特徴は次のとおりである。

- ・保険料の算定基礎となる標準報酬月額は、退職時の標準報酬月額か、属する保険者の平均額のうちいずれか【 32 】の金額となる。
- ・保険料は【 33 】自己負担となる。介護保険の第2号被保険者は、介護保険料との合算額を納めることとなり、健康保険料だけの一部納付は認められない。
- ・【 30 】年間を過ぎると、その翌日に任意継続被保険者の資格を失う。したがって、別の健康保険へ加入できない限り、国民健康保険に移行することになる。
- ・毎月の保険料を納付期限（その月の【 34 】日）までに納めなかった場

合は、その翌日に任意継続被保険者の資格を失う。

語群

ア. 2

イ. 3

ウ. 5

エ. 10

オ. 15

カ. 20

キ. 高い方

ク. 9割

ケ. 低い方

コ. 全額

【公的年金の支給日と源泉徴収】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の【 35 】から開始され、権利が消滅した日の【 36 】で終わることになっている。原則、支払われる月は、偶数月の年6回で、支給月の【 37 】（土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日）に、前2カ月分（年金額の1/6）が支払われる。通常は金融機関を通しての口座振込となる。

公的年金は、【 38 】として課税されるが、公的年金から徴収されるものには、所得税・住民税・国民健康保険（税）料・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料などがある。所得税等については課税ラインを超えない限り源泉徴収されないが、介護保険料などの社会保険料については別枠で特別徴収の対象とされ、原則として年金年額が【 39 】以上の者が対象となる。

語群

ア. 15 日

イ. 25 日

ウ. 18 万円

エ. 20 万円

オ. 前月

カ. 翌月

キ. 翌々月

ク. 属する月

ケ. 雑所得

コ. 一時所得

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

【 40 】 公的年金制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金制度は、全国民が加入する国民年金からの給付である基礎年金に厚生年金保険が乗る二階建ての構成となっている。なお、これまで公的年金制度のひとつに共済年金があったが、2015 年（平成 27 年）10 月に厚生年金保険との一元化が図られている。

正

誤

【 41 】 国民年金の任意加入

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

60 歳を過ぎても国民年金の受給資格期間を満たさないために年金受給できない者や受給年金額を増やしたい者は、希望により国民年金に任意加入することができる。その場合、保険料免除等は適用されないが、被保険者期間や給付面等については、第 1 号被保険者とみなされる。

正

誤

【 42 】 公的年金等の源泉徴収

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金等の源泉徴収税額は、あらかじめ「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を提出しておけば、公的年金等控除額や扶養親族の状況に応じた人的控除を織り込んで源泉徴収税額が計算される。

正

誤

〔 43 〕 混合診療

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的医療保険制度における保険診療と保険外診療の併用とは、同一の疾患に関する不可分の治療の中で、医療保険の適用となる診療と、保険適用とならない診療（保険外診療）を併用することをいい、併用した場合、通常なら3割負担で済む保険適用部分について医療費の5割が自己負担となる。

〔 44 〕 高額療養費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

高額療養費は、医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、自己負担限度額は疾病・ケガのランクにより定められている。

〔 45 〕 要介護の身体状況

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険制度における「要介護1」の身体状況は、「食事、排泄を含む日常生活全般がひとりではできない」「多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられる」状況をいう。

〔 46 〕 労災保険の休業補償等給付（休業給付）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険において、療養のため4日以上会社を休み、賃金が支給されないとき、休業4日目から1日につき給付基礎日額の60%相当額を支給する。他に1日20%の休業特別支給金もある。

〔 47 〕 国民年金の被保険者資格種別変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金の被保険者種別については、一般勤労者・自営業者など、職業間の異動・退職があると第1号被保険者から第3号被保険者の間で種別が変わるため、保険料の滞納・未納期間が発生しないよう種別変更手続きを行う必要がある。これによって、年金制度への継続加入が実現され、将来の年金受給権の確保とともに受給年金額の水準維持を図ることができる。

正

誤

〔 48 〕 受給年金の確認（ねんきん定期便）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金、厚生年金保険の被保険者が55歳になると、「ねんきん定期便」作成時点の加入制度に引き続き加入した場合の将来の年金見込額が通知される。なお、すでに年金受給中（停止中の者も含む）の者には年金見込額は通知されない。

正

誤

〔 49 〕 国民年金保険料の学生納付特例制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金の保険料納付の免除制度以外に、大学や専修学校等の学生であって、国民年金の第1号被保険者である本人の前年所得が一定額以下の者に対し、申請により国民年金の保険料の納付を猶予する、学生納付特例制度が設けられている。

正

誤

